

令和6年度 事務事業評価シート（１）

〔 令和5年度事務事業 〕

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	ホームページによる広報活動事業			事業番号	001-003
担当部署名	市長公室	局	広報戦略	部	広報
					課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画 2025	施策 との 関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～	施策	(2) 市政への信頼獲得、ブランド力の向上に向けた戦略的広報の展開	
			有	取組の方向性	①堺市ホームページを総合情報プラットフォームにリニューアル			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—	目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—	
			無	取組	—			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—	目標値	—	

2	関連計画	堺市広報戦略			
3	事業開始年度	平成 9 年度	点検対象年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)				

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁			
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	本市が発信する情報を伝えたい方、知りたい方（本市施策・事業の対象者）	対象数	単位	
			814,597	人	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	・市民生活に関する情報を的確かつタイムリーに伝え、市民サービスの向上、市民の安全・安心に資する。 ・市政に関する情報を的確かつタイムリーに市民に発信することで、市政の見える化を推進し、市民の市政への信頼・関心を高め、市政への参画、更には協働を促進する。 ・市の施策や魅力を市内外に発信し、都市イメージの向上、堺への愛着の醸成を図り、集客交流の促進、人口誘導に寄与する。			
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	市ホームページにおいて、市政や暮らしに関する情報、災害時の緊急情報、市の魅力・観光情報、イベント情報などを発信するにあたり、即時的にページの作成・更新を行うことができるCMS（コンテンツマネジメントシステム）を年間を通じて安定的に運用する。			
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など				
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載				
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	CMS運用保守業務委託契約の受注者			
10	公民連携・協働事業				

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標 点検対象年度
				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	市ホームページが「利用しやすい」と答えた人の割合	%	目標値	80	80	80	80
			実績値	64	54		
達成率			80%	68%			
	当該指標を選定した理由	実際にホームページを利用した方の満足度を把握できる指標であるため					
	目標値の設定根拠・算出方法	市政モニターアンケートで堺市ホームページが「利用しやすい」「どちらかといえば利用しやすい」と答えた人の割合（利用していない人を除く。）					

12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標	
				令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	市ホームページ全体のアクセス件数	件	目標値	77,000,000	55,000,000	50,000,000	
			実績値	44,168,008	39,341,689		
達成率			57%	72%			
	当該指標を選定した理由	ホームページの利用状況が客観的に把握できる指標であるため					
	目標値の設定根拠・算出方法	アクセス解析ツールにより集計した前年度の市ホームページ全体のアクセス件数から算出					

令和6年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	ホームページによる広報活動事業	事業番号	001-003
-------	-----------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト			※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。				(単位：千円)
	項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算	
13	事業費 (a)	29,411	26,300	13,099	12,582	15,118	
	財 国支出金	20	9		8		
	源 府支出金						
	内 市債						
	訳 その他 (関西国際空港支出金)	120	120	120	120		
	受益者負担金(使用料、手数料等)						
	一般財源	29,271	26,171	12,979	12,454	15,118	
14	人件費 (b)	19,050	23,540	24,120	24,120	24,120	
15	年間経費(c)=(a)+(b)	48,461	49,840	37,219	36,702	39,238	

事業費の内訳										（単位：千円）	
事業費内訳	項 目	年度		事業費		うち一般財源	項 目	年度		事業費	うち一般財源
		R5	決算	11,755	11,627			R5	決算	33	33
	CMS運用保守委託料	R6	予算	14,143	14,143		研修会等参加負担金	R6	予算	80	80
	CMSバックアップデータ遠隔地保管業務委託料	R5	決算	286	286		デザイン作成等委託料	R5	決算	99	99
		R6	予算	302	302			R6	予算	0	0
	その他使用料及び賃借料	R5	決算	396	396			R5	決算		
		R6	予算	540	540			R6	予算		
	普通旅費	R5	決算	0	0			R5	決算		
		R6	予算	40	40			R6	予算		
	消耗品費	R5	決算	13	13			R5	決算		
		R6	予算	13	13			R6	予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費					
17		区 分	単位	令和4年度	令和5年度
	①	市ホームページが「利用しやすい」と答えた人	人	521,342	439,882
	②	上記①にかかる年間経費	千円	36,019	36,702
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	69	83
	備考（算出についての説明等）		市ホームページが「利用しやすい」と答えた人の割合（令和4年度64%、5年度54%）×堺市民人口（814,597人）		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見	
18	市ホームページのアクセス数が前年度に比べ約10%減少した。これは、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが令和5年5月8日に2類相当（新型インフルエンザ等感染症）から5類感染症へ移行し、ホームページへのニーズが減少したことが原因の一つであると考えられる。 市ホームページが「利用しやすい」と答えた人の割合は64%から54%に減少した。市政モニターアンケートによると、70%近くの方が、デザイン・パソコンでの見やすさ・操作性が良くなったと評価している一方、情報の探しやすさ・スマホでの見やすさについては50%程度の方が良いと評価していない。利用しやすいホームページへのさらなる改善を行い、費用対効果を高めていく必要がある。
KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）	
19	令和5年度は、G7大阪・堺貿易大臣会合のタイムリーな情報発信、能登半島地震に伴う各部局の支援情報をまとめたサイトの開設、PRエリアに合計44種類の画像を掲載し視覚的に訴求力を向上させるなど、ホームページでの分かりやすい発信に努め、市民の利便性向上や市政への信頼獲得に寄与した。また、実施したLINEアンケートの結果に基づき、セグメント項目を見直すことでよりニーズに合った情報を発信するなど、SNSと連携して情報発信を行った。 引き続き、広報紙やSNSとの連携を強化し、市の施策や市政に関わる情報をタイムリーにわかりやすく発信する。